

区分	大問・小問(質問文)	平均点	評価
大問 1	理念・教育目標	3.38	B
小問	学校の理念、教育目標についてどの程度認識しているか	3.50	A
小問	育成人材像についてどの程度認識しているか	3.50	A
小問	理念に基づく教育がどの程度行われているか	3.50	A
小問	理念、教育目標が社会の要請に合致しているかどうか、どの程度確認できるか	3.13	B
小問	理念、教育目標及び育成する人材像が教職員・生徒にどの程度周知されているか	3.00	B
大問 2	学校運営	3.00	B
小問	運営方針が明確化され、職員にどの程度周知されているか	3.17	B
小問	運営組織や意思決定機能が確立され、効率化されているか	3.17	B
小問	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.67	B
小問	経理規定が明確化され、職員にどの程度周知されているか	2.83	B
小問	人事・労務管理規定が明確化され、職員にどの程度周知されているか	2.83	B
大問 3	教育活動の計画	3.25	B
小問	理念・教育目標に合致したコース設定をしているか	3.29	B
小問	教育目標達成に向けたカリキュラムを体系的に編成しているか	3.29	B
小問	日本語教育の参照枠を参考にしてレベル設定をしているか	3.38	B
小問	教育目標に合致した教材を選定しているか	3.38	B
小問	補助教材、生教材を使用する場合は出典を明らかにするとともに、著作権法に留意しているか	2.86	B
小問	教育内容及び教育方法について教員間で共通理解が得られているか	3.38	B
小問	教員の能力、経験等を勘案し、適切な教員配置をしているか	3.33	B
大問 4	教育活動の実施	3.47	B
小問	授業開始までに生徒の日本語能力を試験等により判定し、適切なクラス編成を行っているか	4.00	A
小問	教員に対して、担当するクラスの生徒の学習目的、編成試験の結果、学習歴その他指導に必要な情報を伝達しているか	3.57	A
小問	開示されたシラバスによって授業を行っているか	3.43	B
小問	授業記録簿及び出席簿を備え、正確に記録しているか	4.00	A

小問	理解度・到達度の確認を実施期間中に適切に行っているか	4.00	A
小問	生徒の自己評価についてどの程度把握しているか	2.57	B
小問	個別学習指導等の学習支援担当者が特定され、適切な指導・支援を行っているか	3.00	B
小問	特定の支援を必要とする学習者に対して、その分野の専門家の助言を受けているか	3.33	B
小問	教育活動等の改善を継続的に行う仕組みはあるか	3.50	A
大問 5	成績判定と授業評価	3.26	B
小問	判定基準及び判定方法が明確に定められ、適切に行われているか	3.86	A
小問	判定基準と方法の開示について、どの程度周知されているか	3.71	A
小問	成績判定結果を的確に生徒に伝えているか	3.88	A
小問	判定基準及び判定方法の妥当性を定期的に検証しているか	3.14	B
小問	授業評価を定期的実施しているか	2.83	B
小問	評価体制、評価方法及び評価基準が適切であるか	3.43	B
小問	生徒による授業評価を定期的実施しているか	2.33	C
小問	授業評価の結果が教育内容や方法の改善、教員の教育能力向上等の取組みに反映されているか	2.67	B
大問 6	教育活動を担う教職員	2.96	B
小問	校長、主任教員、専任教員及び非常勤教員の職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	3.75	A
小問	教育目標達成に必要な教員の知識、能力及び資質を明示しているか	3.25	B
小問	教員及び職員の採用方法及び雇用条件を明文化しているか	3.00	B
小問	教員及び職員の研修等により教育の質及び支援力強化のための取組みをしているか	3.83	A
小問	教育機関としての信頼を高めるため、倫理観、振る舞い、ハラスメント防止等に関する研修を行っているか	2.17	C
小問	教員及び職員の評価を適切に行っているか	2.67	B
大問 7	教育成果	3.75	A
小問	入学から修了・卒業までの学習成績を記録、保管し、適正に管理しているか	4.00	A
小問	修了・卒業の判定を適切に行っているか	3.71	A
小問	日本留学試験、日本語能力試験等の外部試験の結果を把握しているか	4.00	A

小問	卒業又は修了後の進路を把握しているか	3.88	A
小問	卒業生及び修了生の状況を把握するための取組みを行い、進学先、就職先等での状況や社会的評価を把握しているか	2.67	B
大問 8	生徒支援	3.26	B
小問	生徒支援計画を策定し、支援体制を整備しているか	2.67	B
小問	生活指導責任者が特定され、その職務内容及び責任と権限を明確に定められているか。また、生活指導担当者が誰であるか、生徒及び教職員にどの程度周知しているか	2.67	B
小問	日本社会を理解し、適応するための取組みを行っているか	3.63	A
小問	留学生活に関するオリエンテーションを入学直後に実施し、また、在籍者全員を対象に定期的に実施しているか	4.00	A
小問	住居支援はどの程度行っているか	4.00	A
小問	アルバイトに関する指導及び支援を行っているか	3.71	A
小問	健康、衛生面について指導する体制を整えているか	3.38	B
小問	生徒全員が国民健康保険に加入し、併せて留学生保険に加入しているか	3.67	A
小問	重篤な疾病や傷害のあった場合の対応、及び感染症発生時の措置を定め、どの程度周知しているか	3.14	B
小問	交通事故等の相談体制を整備し、どの程度周知しているか	3.00	B
小問	危機管理体制を整備し、どの程度周知しているか	2.50	B
小問	火災、地震、台風等の災害発生時の避難方法、避難経路、避難場所等を定め、避難訓練を定期的に実施しているか	3.29	B
小問	気象警報発令時の措置を定め、教職員及び生徒にどの程度周知しているか	2.86	B
大問 9	進路に関する支援	3.64	A
小問	進路指導担当者を特定し、生徒にどの程度周知しているか	3.75	A
小問	生徒の希望する進路を把握しているか	4.00	A
小問	進学、就職等の進路に関する最新の資料が備えられ、生徒が閲覧できる状態にあるか	3.38	B
小問	入学時から一貫した進路指導を行っているか	3.75	A
大問 10	入国・在留に関する指導及び支援	3.81	A
小問	入管事務担当者を特定し、その職務内容及び責任と権限を明確に定めているか	3.83	A
小問	担当者は、研修受講等により最新、かつ、適切な情報取得を継続的に行っているか	4.00	A

小問	東京出入国在留管理局により認められた申請等取次者を配置しているか	4.00	A
小問	入管法上の留意点について生徒への伝達、指導等を定期的に行っているか	3.80	A
小問	在留に関する生徒の最新情報を正確に把握しているか	3.20	B
小問	在留上、問題のある生徒への個別指導を行っているか	3.80	A
小問	不法残留者、資格外活動違反者、犯罪関与者等を発生させないための取組みを継続的に行っているか	4.00	A
小問	過去 3 年間、不法残留者、資格外活動違反者及び犯罪関与者を発生させていないか	4.00	A
大問 11	教育環境(施設・設備)	3.38	B
小問	教室内は、十分な照度があり、換気がなされているとともに、語学教育を行うのに必要な遮音性が確保されているか	3.63	A
小問	授業時間外に自習できる部屋を確保し、適切に使用されているか	3.14	B
小問	教育内容及び生徒数に応じた図書やメディアが整備され、常時利用可能であるか	3.14	B
小問	視聴覚教材や IT を利用した授業が可能な設備や教育用機器を整備しているか	3.63	A
小問	教員及び職員の執務に必要なスペースを確保しているか	3.75	A
小問	同時に授業を受ける生徒数に応じた数のトイレを設置しているか	3.71	A
小問	法令上必要な設備等を備えているか	4.00	A
小問	廊下、階段等は、緊急時に危険のない形状であるか	3.25	B
小問	バリアフリー対策を施しているか	1.80	C
大問 12	入学者の募集と選考	3.69	A
小問	理念・教育目標に沿った生徒の受入方針を定め、年間募集計画を策定しているか	3.50	A
小問	機関に所属する職員が入学志願者に対して情報提供や入学相談を行っているか	3.75	A
小問	教育内容、教育成果を含む最新、かつ、正確な学校情報、求める生徒像、及び応募資格と条件が入学希望者の理解できる言語で開示されているか	3.80	A
小問	海外の募集代理人(エージェント等)に最新、かつ、正確な情報提供を行うとともにその募集活動が適切に行われていることを把握しているか	3.67	A

小問	入学選考基準及び方法が明確化され、適切な体制で入学選考を行っているか	3.80	A
小問	生徒情報を正確に把握し、提出された根拠資料等により確認を行っているか	3.25	B
小問	学校関係者(職員等)が志願者の面接などの調査を行うよう努めているか	3.80	A
小問	入学志願者の学習能力、勉学意欲、日本語能力等を確認するとともに、受け入れるコースの教育内容が志願者の学習ニーズと合致することを確認しているか	3.60	A
小問	入学選考料、入学金、授業料、その他納付金の金額及び納付時期、並びに学費以外に入学後必要になる費用が明示されているか	4.00	A
小問	関係諸法令に基づいた学費返還規程が定められ、公開されているか	3.50	A
大問 13	財務	3.88	A
小問	財務状況は、中長期的に安定しているか	4.00	A
小問	予算・収支計画の有効性及び妥当性が保たれているか	4.00	A
小問	適正な会計監査が実施されているか	4.00	A
小問	入学者の募集や生徒の入学手続の支援等を行う者に対して支払った仲介手数料は適正性であると考えられるか	3.50	A
大問 14	法令遵守	2.72	B
小問	法令遵守に関する担当者を特定し、周知しているか	2.50	B
小問	教職員のコンプライアンス意識を高めるための取組みを行っているか	2.20	C
小問	個人情報保護のための対策をとっているか	2.60	B
小問	東京出入国在留管理局、その他関係官公庁への届出、報告を遅滞なく行っているか	3.75	A
大問 15	地域貢献・社会貢献	2.11	C
小問	日本語教育機関の資源・施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	2.29	C
小問	生徒のボランティア活動への支援を行っているか	2.00	C
小問	公開講座等を実施しているか	2.00	C

【高評価できる点】

アンケート結果から、**学校の屋台骨となる管理体制や、留学生に対する基礎的なサポート体制が非常に優秀**であることがわかります。

- **財務と入管対応の徹底（大問評価A）**：「財務（平均3.88）」および「入国・在留に関する指導及び支援（平均3.81）」が全体トップクラスの評価です。特に「適正な会計監査」「中長期的な財務の安定」「不法残留者等を発生させない取り組み」といった項目で満点（4.00）が並んでいます。
- **学習と生活の基本管理が完璧に近い**：授業開始時の適切なクラス編成（4.00）、出席・成績の正確な記録（4.00）、外部試験結果の把握（4.00）といった教務管理に加え、入学直後のオリエンテーションや住居支援（4.00）といった初期サポートが極めて高く評価されています。

【なぜそうなったかの分析】 これらが高評価である理由は、**留学生を受け入れる日本語教育機関として「絶対に失敗が許されないコア業務」にリソースと労力を集中させている**からだと分析できます。入管法令への抵触や在留管理の不備、財務の悪化は学校の存続（認可の取り消しなど）に直結します。そのため、事務局や管理部門のオペレーションが非常に厳格かつ強固に構築されており、教職員もその重要性を高く認識していると考えられます。

【改善すべき点】

一方で、学校外部との連携や、現代的な組織運営・インフラ整備に向けたアップデートが遅れていることが明確な課題として表れています。

- **地域貢献・社会貢献への意識不足（平均 2.11 / 評価 C）**： 「生徒のボランティア活動支援（2.00）」 「公開講座の実施（2.00）」 など、学校の枠を超えた社会との関わりを持つ項目が全体で最も低い評価となっています。
- **コンプライアンスや倫理に関する内部研修の遅れ**： 入管対応とは別の、組織内部の「教職員のコンプライアンス意識を高める取組み（2.20）」 や「ハラスメント防止等に関する研修（2.17）」 といった現代的なガバナンス強化のスコアが低迷しています。
- **バリアフリーや双方向の評価体制の欠如**： 設備面の「バリアフリー対策を施しているか（1.80）」 は全小問中で最低点です。また、「生徒による授業評価の定期的な実施（2.33）」 も低く、学生からのフィードバックを吸い上げる仕組みが弱いことがわかります。

【なぜそうなったかの分析】 これらの課題が生じている理由は、**学校の運営体制が「内向き」**かつ「基本業務」の維持に留まっており、**プラスアルファの価値創造や時代に合わせた変化に手が回っていないため**と考えられます。学生を無事に受け入れ、日本語を教

え、適法に卒業させるという「Must（必須要件）」は完璧にこなせている反面、地域社会との共生、ダイバーシティに配慮した設備（バリアフリー）、現代的なハラスメント対策、学生主体の双方向な授業改善といった「Better（より良い教育機関になるための要件）」への投資や意識改革が後回しになっている状態だと分析できます。